



2026 年 10 月 30 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ア サ カ 理 研
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 田 浩 太
(コード番号 : 5724)
問 合 せ 先 上 席 執 行 役 員 巨 海 隆
管 理 本 部 長
TEL. 024-944-4744(代)

工場増設に関するお知らせ（開示事項の変更）及び
新たな事業の開始に関するお知らせ（開示事項の変更）

当社は 2025 年 5 月 30 日付で公表いたしました「工場増設に関するお知らせ（開示事項の変更）」及び「新たな事業の開始に関するお知らせ」の内容について、本日開催の取締役会において、下記の通り変更することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の背景及び理由

当社グループは持続可能な循環型社会の実現を目指し、電気自動車(EV)のリチウムイオン電池（以下 LiB : Lithium-ion Battery）を再生する事業を実施すべく、郡山市の本社拠点にて実証試験を実施しております。本事業は当社いわき工場内にプラントを建設し、LiBに含まれるリチウム、コバルト、ニッケル、マンガン等のレアメタルを回収・再生し、再び原料として安定的に供給することで“LiB to LiB”(水平リサイクル)のスキームを構築いたします。

今般、実証試験の過程で、量産プロセスの生産効率や稼働安定性について複数の改善余地が確認されました。LiB リサイクル市場において、当社が中長期的に優位性を維持していくためには、生産効率の向上や製造コストの低減、稼働安定性の維持は不可欠な要素であると判断し、一部工程の仕様見直しと建設中のいわき工場への追加の設備投資を実施することといたしました。

加えて、足許の中東情勢、特にホルムズ海峡周辺の地政学リスクの高まりを背景に、原油や石油製品の供給が不安定化しており、これらを原料とする加工品の価格高騰が、その他資材価

格や労務費等の建設コストの上昇も相まって、本事業の設備投資額を押し上げる事態となっております。

また、本事業は特別高圧電力を受電してプラントを稼働させる計画です。特別高圧電力の受電に向けて電力会社と協議を進め、鉄塔の敷設場所や電線の配線経路等、電力系統案の確定に向けた対応を進めてまいりましたが、その過程で電力系統を当初計画案から変更させる必要が生じました。電力系統の変更に伴い、当社工場内の受電設備設置箇所も変更となり、新規建設建屋の配置や建屋間の配管等のレイアウト変更が生じ、工期が長期化しております。更には、上記中東情勢の影響に伴う物流の不安定化により、一部設備の納期も長期化している状況もあり、工場の竣工及び試験稼働、事業開始に遅れが生じることとなりました。

このような状況を鑑み、本事業の設備投資総額と事業スケジュール予定を変更するものでございます。引き続き、工事の安全を最優先としつつ、関係各所との連携を強化し、早期の事業開始と収益化に努めてまいります。

2. 変更の内容

『工場増設に関するお知らせ（開示事項の変更）』にて開示した内容からの変更点

	変更前	変更後
投資総額※	約 95 億円	約 145 億円
竣工予定	2026 年 10 月	2027 年中
稼働開始予定	2026 年 10 月	2027 年中

※投資総額の増加分は、金融機関からの借入により確保する計画でございます。2024 年 12 月に金融機関 3 行とシンジケートローンによる 60 億円の借入契約を締結しておりますが、今回、追加で金融機関からの借入を予定しております。詳細は本日開示いたしました「シンジケートローンによる資金調達に関するお知らせ」をご参照ください。

『新たな事業の開始に関するお知らせ』にて開示した内容からの変更点

	変更前	変更後
事業開始日	2028 年 4 月（予定）	2029 年中

なお、『新たな事業の開始に関するお知らせ』に記載の内容について、上記以外の変更はございません。

3. 変更内容の補足

本事業において当社はCO₂や排水量を低減させた環境負荷の少ないプロセスの構築及び、処理能力とリサイクルコストのバランス最適化を追求しており、本方針につきましては主要取引先に深く共感いただいております。本日開示の設備投資の増強は、いわき工場のLiB リサイクルプロセスの環境負荷の少なさや処理能力を大きく向上させ、当社の競争力をより強固にする投資であると認識しております。

また、当社は将来的に電動車の普及が進むことでLiBの生産量が増え、廃棄されるLiBも増加すると見込んでおり、段階的な処理能力の強化構想を検討しております。今後の構想の基盤となるいわき工場の実証試験や量産稼働において獲得される知見により、今後、当社の競争力は一段と強化されるものと想定しております。

4. 今後の見通し

本開示に伴う2026年9月期連結業績予想の変更はございません。また、2027年9月期の連結業績予想につきましては、本開示内容も踏まえたうえで、2026年11月13日（金）に公表予定でございます。今後、開示すべき事象が生じた際は速やかに開示いたします。

以上